

横浜市の国際交流

姉妹都市交流事業を中心として

山崎隆弘

- 一——はじめに
- 二——姉妹友好都市交流—流れと現状
- 三——各局区における国際交流
- 四——今後の課題
- 五——おわりに

一——はじめに

横浜は現在、世界の八都市と姉妹友好都市関係を結んでいるが、これは、国内の都市としては、京都と並んで最も多い数である。その八都市のうち六都市とは既に二十年以上の友好の歴史を有し、交流内容も大きく変わろうとしている。過去の経緯を踏まえて、各都市との交流の様子を最近の具体的な交流事業を中心に紹介していこう。

通常、交流事業は本市各局あるいは横浜市海外交流協会等の国際交流団体が主催または相互に協力しあって進められる。だが、規模の大きな展覧会や国際会議は横浜商工会議所等の団体も含めた

「実行委員会」形式で行われる場合もある。時には、民間団体が、本市の行政レベルから離れ独自に実施することも多い。ここでは、そうした外部の事業等も織り交ぜながら、都市ごとに二、三の特徴的な事例を取りあげるとともに、あわせて、姉妹友好都市交流以外の各局区を取り組みも一部紹介し、おわりに問題点を幾つか整理してみたい。

横浜市全体の国際交流事業の中の、ほんの限られた事例しか紹介できないが、多少なりとも各都市との交流の特徴を汲みとっていただければ幸いである。

二——姉妹友好都市交流—流れと現状

①—サンディエゴ—ボランティアに支えられた交流

横浜の姉妹都市の中で最も古いお付き合いがこのサンディエゴ市である。

昭和三十年十月サンディエゴ市在住の日系市民の要請に答えて、横浜市から雪見燈籠を寄贈したところ、同年十一月横浜で開催された日米市長会議に出席したサンディエゴ市長からの申し入れがあり、昭和三十二年に提携された。

その後、定期的な市民使節団の相互訪問を中心として、学生交流、児童画及び図書交換、モニュメントの交換等人物・文化交流が主として展開されてきた。山下公園に立つ水の守護神の像やカリフォルニア開拓時代のサンディエゴに由来す

るミッシェンベルは、本市から寄贈された茶室、梵鐘、歌碑に対してサンディエゴから贈られたものである。

しかし、他の姉妹都市交流と比べ、歴史の割に展覧会や経済交流等実利的なものはない。むしろボランティアの協力により地道に続けられているのが特徴的である。特にサンディエゴ側の交流窓口であるサンディエゴ横浜姉妹市協会は、日本に関心を持って約三百名の会員から構成され、その活動も事務から各会員宅のホームステイ受入活動まですべて無報酬で行われている。活動資金もサンディエゴ市からの援助は一切なく、会費及び寄付金のみにより賄われている。横浜市内のライオンズクラブやボーイスカ

ウト等の団体が、米國への学生派遣を行う際、同協会会員宅へお世話になることも多く、横浜の心強いパートナーといえる。なお、同協会会長として一六年間両市の交流に携ってきたウエルズ女史は、交流活動への貢献により、昨年横浜文化賞を受賞している。

また、英語圏の姉妹都市ということで六十年間からは本市教育委員会も、高校生との交換制度を発足させ、国際理解教育の一環に取り入れているが、両市間の掛橋となる若い人材の育成という点で今後の継続が大いに期待される。

②—リヨン—二五周年「新たな出会い」
姉妹提携は昭和三十四年、両市が絹織物産業の伝統を有し、本市が戦前生糸の主要輸出港であったという絹がとりもつ縁で神奈川県及びフランス大使館の斡旋により提携された。

以後、市民使節団の派遣や各種文化団体の相互訪問が行われたが、距離的な理由等によって両市の絆は、ともすると疎遠になりがちであった。

この流れに一石を投じたのが、昭和五十八年九月のリヨン市長の本市訪問である。この時、両市の間では、今後文化面だけでなく、経済面をも含めた幅広い交流の促進を目的に、交流の活性化をめざした二十五周年記念事業を行う合意がな

され、翌年の十月にリヨンにおいて、姉妹提携二十五周年記念事業「横浜フェア」が、姉妹提携海外交流協会を中心として開催されたのである。

横浜フェアは、横浜紹介展、経済技術交流促進会議、辻村ジュサブロー人形芝居公演等により構成され、特に紹介展では、「新たな出会い」をテーマに、ビデオ、写真パネル等を用いて横浜を紹介するとともに、生花、切絵、墨絵等の実演を通じて日本文化に直に接してもらう機会が設けられた。横浜フェア全体に約四千人のリヨン市民の参加を得たことは大きな成果である。

この時、また経済の技術交流促進会議では、両市の経済界代表者が、経済協力の可能性についての話し合いを持ち、この会議の成果をうけて、昭和六十年二月には、横浜において「リヨン物産展」が市民の手によるフランス映画祭等の文化行事とあわせて開催されるに至っている。

このように両市の交流は、友好親善から経済分野も含めた実質交流へと質を高めてきているが、二十五周年記念事業と相前後して、横浜市人形親善使節団や婦人問題海外セミナー一行のリヨン市訪問、横浜市立大学とリヨン商科大学との交流、さらには、本市都市計画局等への研修生の受入れ等が行われていることも

あわせると、質だけでなく幅の広がりも著実に進みつつあるといえよう。

③—ボンベイ—象と日本庭園

国際港湾都市である両市は、戦前から貿易を通じて緊密な関係にあり、在浜インド貿易商協会及びボンベイ市長の要請を受け昭和四十年に姉妹提携がなされた。

交流としては、人物交流の他、児童画展や写真展の開催等が行われてきたが、インド人貿易商たちを中心に、提携当初頻繁だった両市の往来も、残念ながら市内在住ボンベイ出身者経営の貿易商社の減少傾向とともに次第に、下火になっていった。

しかし、こうした情況も、昭和五十八年にボンベイ印日協会専務理事が、続いて翌年ボンベイ市長が来浜したことにより一変する。その折、姉妹都市提携二十五周年記念事業としてボンベイ側から出された提案は、なんとインド象の横浜への寄贈とボンベイにおける日本庭園の建設であった。その後、五十九年五月には、横浜紹介のためのヨコハマウィークの開催とあわせて、象及び日本庭園に関する合意書に調印がなされ準備が進められた。翌六十年五月に二十周年を記念して横浜で開催された一連のボンベイフェスティバルのハイライトとして、インド象

の子象二頭が金沢自然公園動物区に贈られたのは周知のとおりである。

これに対して、ボンベイの日本庭園は、気候・風土等のまったく異なる悪条件を乗り越えて、本市緑政局の手により無事完成し、横浜からの市民使節団の参加も得て、六十一年二月、開園式が行われた。この日本庭園建設によって培われたきずなは、今後の庭園管理の見地からも、ボンベイの造園技術者の研修という形で、継続させていこうという努力が、今行われている。

今までの活動を一枚脱皮した画期的な展開である。

④—オデッサ—スポーツ交流で活性化を

昭和四十年、横浜オデッサ両市は姉妹市として結ばれ、以後両市から、経済問題、都市問題、労働問題など各種の代表が相互に派遣されている。横浜からの市民使節団の派遣は過去八回、オデッサ労働関係者の来浜は九回である。

また、昭和四十三年には、オデッサにおいて横浜オデッサ友好見本市が十日間にわたって開催された。横浜からの出品企業は七十六社、現地の入場者数も十四万人を記録し、契約額は約百六十万ドルという成果をあげている。

その後、一般的な交流行事として、児童画交換や写真展への出展等が行われて

いたものの、途中、大韓航空機事件等による対ソ連市民感情の悪化という不幸な時期を経て、昨年の提携二十周年には、十六年ぶりにオデッサ市長の本市訪問が実現し、同時に来浜した女子バレーボールチームとの親善試合も実施された。

今年、横浜からバレーボールチームがオデッサを訪問し交流を深める予定である。徐々にかつての交流活動の活気をとり戻しつつあるようだ。

⑤ パンクーパー——EXPQで咲く

友好の花

今年、パンクーパーでは市制百周年を記念して国際交通博覧会が開催される。本市も姉妹都市として、このEXPQ%に参加を予定しているが、このパンクーパー市との姉妹関係は昭和四十年に遡る。

当時、日加間の経済文化交流の著しい発展を反映し、パンクーパー市民、特に日系カナダ人から、横浜との姉妹市提携についての強い要望が起り、昭和三十九年のパンクーパー市長の来浜を契機として具体化し、翌四十年に成立した。

提携以来、他の姉妹都市の交流同様、代表団の派遣や児童画交換等の文化交流は随時行われてきたが、パンクーパーとの交流は、こうした交流とは別に、独自に実務レベルの活動が進んでいる一つの例でもある。昭和五十五年には両市の葉

刺師会が姉妹提携を行い、薬剤師の相互派遣と同時に、医療施設の視察研修も実施している。

翌五十六年五月には、港同志が姉妹港締結を行った。カナダ連邦運輸大臣管轄下のこの国営港と、本市港湾局との交流は、港湾情報の交換や姉妹セミナーの形で実績をあげている。

また、最近ではスポーツ交流も盛んである。ラグビーやバスケットボールのチームの来浜も相次ぎ、今年には本市から高校女子バスケットボールチームが、パンクーパーで六月に開催される国際青少年バスケットボールトーナメントに参加する予定である。

さらに、姉妹提携二十周年を記念し、昨年六月には、パンクーパー市長一行列席の下、パンクーパー交響楽団横浜公演が実現し、あわせて行われた団員による市内高校プラスバンドの音楽指導とともに好評を博した。

そして現在、こうした両市の関係は、パンクーパー国際交通博覧会に来たる八月二十八日のヨコハマスペシャルデーの形で花を咲かせるべく、準備が進められている。これは、万国博覧会で通常行われる各国のナショナルデーに準ずる日として、一自治体としては史上初めて横浜のために設けられた日である。当日は、万博会場における記念式典と同時に、市

内各所で行われる歌舞伎をはじめとする様々な日本伝統芸能の紹介を通じて交流が深められるが、これによって「ヨコハマ」の名は、パンクーパー市民に一層親しまれることは確実である。

⑥ マニラ市民レベルへの浸透

マニラ市との姉妹提携は、昭和三十八年マニラ市長が本市を訪問したのをきっかけに四十年に成立した。

マニラ市との関係も、昨年提携二十年を迎えたが、その間八回使節団を派遣し、現地の交流団体であるマニラ国際姉妹市協会と友好を深めている。また、昭和四十七年には、本市からマニラ市民に対して水書見舞品が送付され、昭和五十九年には、本市消防局が消防車を三台マニラ市に寄贈するなど、単なる友好を越えた交流の実績も見られる。

昨年の二十周年では、パントマイム劇団「テアトロ・オペレロ」の横浜公演が開催されるとともに、マニラでは、横浜からの使節団を交えて横浜紹介展が行われ、特に日本映画はマニラ市民に好評だった。

当初マニラとの交流は、太平洋戦争で国土を戦場とされたフィリピン国民の強い反日感情を和らげ、市民同志の友情を築く糸口となった市民外交として高く評価されたが、その後、発展途上国特有の

姉妹都市交流活動が一部市民との友好に偏ってしまうという課題を抱えながら、現在、真の市民レベルの交流をめざした新たな対応を迫られている。

⑦ 上海—華々しさから着実性へ

成田空港から空路三時間の距離に、最も近い友好都市—上海がある。横浜市は、日中国交回復の翌年、昭和四十八年に上海市と友好都市関係を結び、以来、幾多の交流を重ねている。

距離が近いだけに、交流はきわめて活発であり、市民交流の面では、日中往来が頻繁ではなかった提携当初から、「市民の翼」と名付けられた代表団により、華々しく友好親善が展開されてきている。

しかし交流の特徴は、なんとといっても博覧会形式に見られるような規模の大きな催物の実施と、友好親善から経済・技術交流を通じて実利性を求める事業への転換であろう。ここでは、この二つの特徴的を絞って見てみよう。

まず一つめは、昭和五十四年に上海で開催された「日本横浜工業展覧会」である。これは、日本の自治体が中国において行った、この種の初めての試みであった。市内企業六二社が参加し、最新の電子機器、精密機械、一般産業機器及び輸送機器等が多数出品された本展は、入場者數十万八千五百人、推定成約額四億八千三

百万円を記録し大成功に終わっている。また、この時、中小の市内製造業の出展をとりまとめるために設立された商社協力会が、今もって企業と中国との橋渡し役を担っていることは、本展がもたらした一つの成果として評価されている。

そして、この工業展覧会に應えるものとして翌五十五年に横浜で開催されたのが、「中国上海工芸品展覧会」である。

本展には、貴金属工芸品、玉彫、象牙彫、漆器、絨氈、書画等、中国が誇る精巧な工芸品約五千点が展示された。長い伝統によって培われた繊細な技法に満ちた作品を見るため詰めかけた市民は、二十五万人にも及び、会期中、地元の百貨店や商社の協力を得て販売された展示品は、成約額五億五千万円にも達したのである。この他、横浜市民の楽しい思い出となっている昭和六十一年のバンドを連れ上海曲技団の横浜公演も、規模の大きな交流事業の一つに数えられよう。なお、こうした事業はいずれも、市、商工会議所等の複数の団体によって構成される実行委員会により実施されたことはいふまでもない。

さて、「熱烈歓迎」の友好親善で始まった両市の関係は、二つの大きな展覧会を経て、大いに盛り上がりを見せたわけだが、こうした盛上りを、展覧会という単発の行事に終わらせることなく、様々

な分野で継続させようというのが、昭和五十五年から始まった「横浜上海友好交流促進会議」である。以後、両市の交流は毎年、この会議で合意を見た項目に基づいて展開されることとなり、以前から続けられてきた経済・技術交流の他に、学校間交流、農業技術交流、動物交換、スポーツ交流、医学交流、技術研修生の受け入れ等、実利性を加味した新しい交流が推し進められ始めた。

この会議自体は、その後、第三回をもって終了したが、毎年の交流は依然として、実務者レベルの協議によって練られた交流項目に従って行われている。

最近、実施された項目（交流項目の詳細は別項参照）の幾つかを列挙しただけでも、市当局相互の連絡調整のための横浜市短期駐在員上海派遣制度、社会学や比較経済学などの分野の大学間交流、料理・手芸等を通してそれぞれの日常生活に触れる生活文化交流、退職者の技術を活かして上海の都市づくりに役立てようというシルバー人材センター会員の派遣等、その交流分野は多岐にわたり、なんと今年は、上海において、両市の若手デザイナーの作品を紹介しあうファッションショーまで予定されている。

このように、上海との交流は幅広い広がりを見せ、事業は年々拡大する傾向にあるが、そのような時にこそ、個々の事

業の両市に果たす役割を見きわめ、一つ一つ見直すことも大切であろう。

③ コンスタンツァーまずお互いをよく知ることから

黒海に面した港湾都市として、ルーマニア第一のこの都市との関係は、駐日ルーマニア大使館の申し入れによって、昭和五十二年姉妹都市提携を行ったことに始まる。提携年から見てもわかる通り、横浜の最も新しい姉妹都市である。

両市の間では、市民使節団の派遣及び児童画交換等の文化交流が、その主たる交流事業となっている。距離的な問題や航空路線の制約等によって、交流は比較的控えめであるが、昭和五十九年に派遣された代表団が、現地で、生花、日本舞踊等を披露し、多くのコンスタンツァー市民の参観を得たことから、日本文化への関心の高さがわかる。

その点、直接的な姉妹都市交流を補う意味から、両市の仲を取り持った駐日ルーマニア大使館は、特に文化交流に熱心で、ほぼ一年おきに、民族舞踊の披露等の形で「ルーマニア紹介の夕べ」を横浜で催しているが、毎回百名を越す横浜市民の参加がありたいへん盛況である。

両市の交流は、まだまだその緒についたばかりであり、お互いをまず知り合う段階といえる。コンスタンツァーが、会社

体制も異なり、日頃日本との商業・観光ベースの往来の少ない都市であることを考えあわせると、こうした段階では、初期の上海との交流において市民に人気があった「市民の翼」のように、行政が主導的に代表団を組織・派遣し、ルーマニアに対する市民の関心を高めることも一つの方法ではある。初期の市民交流を大切にすることが、ひいては、交流を他の分野へ発展させることになるのであり、東欧屈指の工業都市コンスタンツァーとの交流には、今後、経済・科学技術等の分野の交流可能性も十分にあるのではなからうか。

三 各局・区における国際交流

さて、姉妹友好都市交流以外にも、本市は様々な国際交流事業を行っている。それらは、先に述べた姉妹友好都市交流と連携して実施されることも多く、多少重複するかもしれないが、数ある中の一端に簡単に触れておこう。

その第一は、横浜の顔である港湾の交流であろう。本市港湾局は昭和五十四年からポートセールス活動を積極的に進めているが、その一つの結実としてアメリカオークランド港、カナダのバンクーバー港、上海港と姉妹友好港提携を続けてきている。この事業は、環太平洋姉妹港

セミナーの開催を核として、港湾管理、海運情報の交換等の港湾実務の分野で既に着実な成果をあげている。昭和六十年五月にはメルボルン港との貿易協力港提携の実現を迎え、環太平洋といった戦略的観点からも今後が期待される。

横浜は、従来からアジアとの経済交流にも、力を入れている。横浜では、昭和五十四年以来一年おきに過去四回、横浜とアジア各国間の経済交流の活発化を目的に、「アジア地域経済交流横浜会議」(YCEDA)が開催されている。この会議には、アセアンを中心としたアジア七カ国、一地域の企業家や経済関係者が参加し、経済・経営問題に関する討議が行われてきたほか二回目以降は商談会が設けられ、実利的な交流の充実も図られている。また、こうした会議とは別に、本市経済局は東南アジア経済交流事業や発展途上国工業化協力事業を、勸横浜工業館とともに推進しているが、これは発展途上国への協力を通して、地元企業の国際化ならびに地元貿易業界の振興を進める上で重要な施策といえよう。

さて、最近少しづつ注目を集め出した交流事業の中に自治体の発展途上国への技術協力がある。本市も、国際協力事業団等を通じて職員を派遣し、ペナンの道路建設、カイロの都市計画、バンコク及びナイロビの水道事業管理、メキシコの

港湾管理等への技術協力を行ってきた実績を有している。そして今年からは、本市独自の事業として、ペナン市に都市計画職員を派遣するとともに、同市の造園技術職員の受入を新たに計画している。

この他の事業としては、先に紹介した上海との技術交流及び勸横浜市海外交流協会が実施している海外技術研修生受入事業(YOTTA)があるが、最近の技術協力に対する高まりの中で、本市は、昭和五十八年に開催された「アジア太平洋地域における自治体の都市づくりに関する横浜国際会議」の横浜宣言をうけて、都市づくりに関する技術協力の自治体間ネットワーク作りを、国連アジア太平洋経済社会委員会と協力して進めている。

では最後に区における国際交流を見て宣よう。近年、区の自主事業に国際交流事業が取り上げられることも増えてきた。以前から在住外国人が多い中区や南区などは、交流の下地を有して活動を進めているが、最近では郊外区の交流も活発である。緑区では、昨年、姉妹友好都市から集められた児童画展、世界の人形展、外国と日本の若者たちの討論会「緑国際交流フォーラム」等により構成される「緑国際交流フェア」が催され、人形展だけでも入場者は一万人を越えている。また、区花ひまわりの縁でスペインのアンダルシア地方と交流を深めようと

昭和五十七年に始った港南区の「ひまわり交流」も、すっかり定着している。約四二〇名の会員数を持つ「ひまわり国際親善協会」が、ひまわりフェスティバル、スペイン料理及びスペイン語入門教室等を積極的に行っている。

なお、この他、本市の国際交流事業は六十年度に予算化されたものの中、純粋の交流事業だけでも八六事業、国際会議場等の交流の場づくりや、ボランティア団体育成等の主体づくりの分野の関連事業も含めると一三〇事業にも及び、こうした事業の担当部局も十四局区にわたっていることを付記し、ここでは網羅しきれない多くの事業があることを御理解いただくこととしたい。

四——今後の課題

以上、本市の国際交流を姉妹友好都市を中心として概観してきたが、こうした事業を行う際、数々の問題点があることは言うまでもない。それらを幾つかの柱の形で参考までにまとめてみよう。

①—都市の規模と交流内容

姉妹友好都市交流という点、とかく一部の市民の交流ではないかと思われる場合が少なくない。だが、三百万横浜市民全部を対象とした事業を行うことは不可

能である。使節団の受入れを例にとっても、地方の小都市が行う場合、ホテル等の宿泊施設がないため、全員民泊せざるを得ないという事例はしばしばみられる。しかし、そうした交流は、かえって本当の意味で日本の家庭を知り、友情を培うまたとない機会となっている。歓迎も町や村を挙げて行われる。大都市ではこのように行うことは難しいが、少なくとも今後、姉妹友好都市活動とはどう

いうもので、今何が行われているのかというようなことが、市民一人一人の心の中に残るような事業、あるいは広報がますます必要とされよう。その点、区における取り組みは、市民にとって、国際交流をより身近なものにするうえで、価値ある試みの一つと位置付けられる。

都市の規模とその性格に応じた無理のない交流こそが、本当の友好に結びつくのであり、横浜の場合、博覧会やフェスティバル等、大都市にふさわしい大規模な催物と、地域社会に根付いた地道な交流が、一つのムーブメントとなつて総合的に結びついた時、はじめて大きな効果が期待できるではなからうか。

②—交流の形態と民間活力

上海市との交流が、上海市人民政府と横浜市との合意項目に基づく交流であるのに対し、他の姉妹都市との交流の場

合、市の行政が直接交流活動に関与し、推進することは稀である。当然これは相手国の政治・社会体制に大きく左右される。行政の効率化をめざしているサンディエゴ市では、まず国際交流事業を予算化することはあり得ない。オリンピックでさえ民間活力で実施する国柄であり、姉妹都市交流もサンディエゴ横浜姉妹市協会等のボランティア組織に支えられる所以である。

確かに、上海との交流のような形態は行政の交流として位置付けられ、財政面の裏付けもでき、体系だった交流と言えるが、基本的には行政の手を離れ、ボランティアをも含めた意味での民間活力によって交流が行われることが理想であろう。つまり、行政は民間の自主的な活動を側面から支援する形が望ましい。しかし日本の場合、文化・スポーツ交流の例を見ても、関係団体の財政基盤が弱いことから、行政依存型になり易いことを考えると、活動環境を考慮に入れたうえで、相手都市の体制に、よりふさわしい交流を求め続けることが、息の長い交流を進めるためには必要である。

③—発展途上国との交流

横浜の国際交流の特徴の一つは、アジア諸国をはじめとする発展途上国との交流である。先に紹介したアジアとの経済

交流や技術協力もその一例だが、姉妹都市についてみても、三都市がアジアの都市である。他の日本の都市の交流相手は、中国は別として、欧米、とりわけ北米偏重であることを考えると、最近のアジアとの文化交流ブームや経済援助の必要性の高まりの中で、大いに好ましいことと言えよう。

しかし実際、交流を行うとなると次のような問題が生じてくる。

①社会体制の相違により、交流相手が一部の人達に偏り市民レベルでの幅広い交流が期待できない。

②政情不安定な場合は、交流活動そのものが不可能になる。

③交流事業経費は、横浜上海間のように取り決めがあるところは除いて、大半は横浜側負担となる。

④援助・協力事業については、実施する側が自己満足や独りよがりになり陥りやすい。

要するに、単なる市民交流ではなく、自治体が行うにふさわしく、かつ相手都市の市民生活に将来にわたって貢献できるような協力事業を盛り込んだ新たな交流プログラムの創設が、望まれるわけだが、その際、事業の継続性と実施主体の自己満足によるマンネリ化という相反する課題を打破するため、常に相手都市の現況を把握し、それに基いた十分な議論が、主体となる市民ボランティア、行政、

企業を含む民間団体等の間で必要とされるであろう。

④—友好型から実質型への体制整備

各都市の交流を見ると、多くの姉妹友好都市交流は、提携当初は友好親善それ自体を目的として交流が展開し、以後、

経済交流や技術交流へ移行する傾向が強い。その典型は上海市との交流であり、日中国交回復時の文字通り熱烈歓迎ムードは、今やすっかり落ちつきを見せ、両市の要望に沿った分野ごとの交流に変わってきた。経済交流等への広がりの中で

はリヨンとの交流も同じである。こうした、交流の性格の推移に伴い、直接、交流に携わる人も、従来一部の国際交流事務担当者に限られがちだったが、幅広い部局へ及びつつある。さらに、交流の広がりとともに県をはじめとする外部の団体との関連も増してくる。

現在、本市では、上海との交流事業を中心として国際交流事業連絡調整会議が設けられ、各局との調整が行われているが、県や商工会議所等の外部団体との協力体制や役割分担の明確化は、より一層の交流の成果をあげるうえで重要であり、さらに次元の高い推進体制の確立が待たれるところである。市の行政から一歩離れた立場で自由な交流を行うことを目的として設立された姉妹市海外交流

協会などは、そうした推進体制の中核的役割を担うことが今後期待されよう。

また、推進体制の確立の一環として交流の拡大により生ずる新たな担い手を対象とした、語学の問題をも含めた人材養成も不可欠であることを忘れてはならない。

五——おわりに

交流を考え出すのは人である。その交流を動かしていくのも人である。ボンベイとの二十周年記念事業である日本庭園の建設と象の寄贈はその良い例であろう。この事業が実現したのは、発案者のボンベイ印日協会ポヘイカー専務理事の「なんとしても横浜の子供たちに象を贈りたい」という気持ちと、そのための筋の通った積極的な行動力があったからこそと言っても過言ではない。具体化へ向けてのその執拗なまでのボンベイ横浜両市に対する説得は、この事業に携わった人の多くが知るところである。

国際交流活動は、既にその方法が決まっているわけでも、厳密なルールが定まっているわけでもない。それだけに、携わる人の熱意がそのまま交流の活発さに反映してしまう。だからこそ、あらゆる可能性を秘めているともいえる。

横浜の姉妹友好都市も二十年を越す間

係が増え、その活動の担い手も、今や第二世代に移ろうとしている。この可能性あふれる場に、国際交流は他人事ではなく、誰でも何時でも積極的に携わることができるといふ意識をもった市民、とりわけ若い人材が一人でも増えてほしいものである。

そして、同時に相手都市においても、先に紹介した、サンディエゴのウエルズ会長やボンベイのポヘイカー専務理事はもとより、リヨンのミシヤレ・ジャボンクラブ会長、オデッサのセンケビッチン日協会オデッサ支部理事など、横浜をこよなく愛してくれている人達を中心に、

本当の意味の横浜のファンの輪が広がり、両者のきずなによって、横浜の姉妹友好都市関係が一層発展していくことを心から願っている。

(脚) 姉妹都市と友好都市

横浜市では、姉妹都市と友好都市は同

義語で用いている。本市が上海市にのみ友好都市を用いるのは、上海側が、上下関係の意味が含まれる「姉妹」という言葉の使用を好まないためである。

△総務局国際課▽